

スーパー あえて現金のみ

小さくても**勝**てる

生鮮館むらぬし

八百鮮

手数料節約しセール 店長の年収900万円に

キャッシュレスより「1円でも安く」

小売業でQRコードやクレジットカードを使うキャッシュレス決済の導入が広がるなか、現金決済にこだわる中小スーパーがある。決済にかかる手数料を節約し、値下げの原資に充てる。利便性は下がるものの、物価高に悩む消費者の支持は受けやすい。

「金銭感覚がシビアになり、家計を見直すきっかけにもなった」。10月末、仙台市のスーパー「生鮮館むらぬし」。お客の40代女性はこう語る。生鮮館は3月末にキャッシュレス決済対応を終え、4月からは約6年ぶりに現金決済のみとなった。

レジ混雑も緩和

40代女性は現金しか使えない店を「最初は不便に感じた」と話す。それでも慣れば問題ないとした上で、毎週の支出額に気を配ることでインフレ下の生活防衛に役立っていると評価する。

30代女性は「コメを筆

頭に食品の値上げラッシュがとまらない。商品を安く買えるのはありがたい」と語る。生鮮館は4月以降、それまでキャッシュレス決済業者に払っていた手数料（月約200万円）の一部を原資にして定期的にセールを実施している。

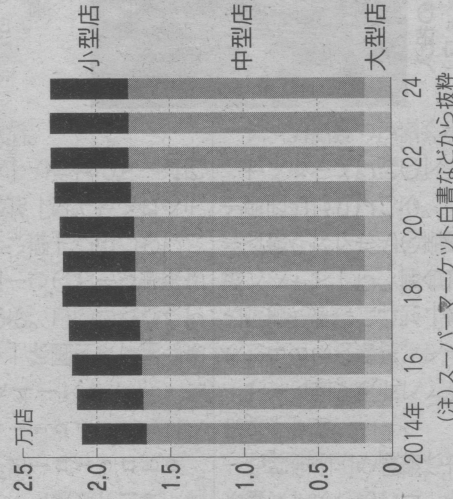
生鮮館の場合、クレジ

ットカードの手数は当初の1%から3%に、QRコードは当初のゼロから2%に、それぞれ上がった。店は手数料を踏まえて価格を決めざるを得ない。村主芳治社長は「手数料が経営の足かせになっていた。キャッシュレスをやめて1円でも安く売るのが、店にとっても



仙台市のスーパー「生鮮館むらぬし」は3月末にキャッシュレス決済への対応を終了した

国内スーパーは小型店の伸びが目立つ



(注)スーパーマーケット白書などから抜粋

お客にとってもよいと考えた」と説明する。

実行すると想定外の効果もあられた。取材に答えた40代と30代の女性は「レジの混雑が減った」と口をそろえる。3月まではクレジットカードを端末にかざす際「読み込みエラー」などが発生し、レジが滞っていた。

キャッシュレス決済の利用比率は3〜4割程度だった。キャッシュレスを望むお客には不便をかけるが、4月以降の売上高や客数に大きな変化はない。手数料がなくなった分、店は利益を計算しやすくなった。

具体的には毎月の目標額を定め、利益率ではなく利益額を追う経営に切り替えた。販売動向を基に値引きを決め、売れ残りの少ない効率的な経営を目指す。村主氏は「柔軟な値引きで消費者を応援できれば」と語る。

社員にも報いる

全国スーパーマーケット協会（東京・千代田）などがまとめる年次統計調査報告書（25年版）によれば、94.5%のスーパーは現金以外の決済手段を導入済みだ。現金以外の決済を導入していないスーパーの比率は5.5%にすぎないが、前年より1.1ポイント上がった。生鮮館以外のスーパーもキャッシュレスをやめた可能性がある。

おこめ券配布「自治体の自由」

鈴木憲和農相は28日の閣議後記者会見で、政府が物価高対策として後押しを打ち出す自治体による「おこめ券」の配布について、券を発行する農業団体や業界に対する利益誘導になるとの批判に対して反論した。「それ（券）を使うか、使わないかは自治体の自由」



鈴木憲和農相

農相「業界に利益誘導」反論

と述べ、配布の責任は政府でないため、批判は当たらないとの認識を示した。

おこめ券は、コメ卸でつくる全国米穀販売事業共済協同組合（全米販）の「おこめ券」や、全国農業協同組合連合会（JA全農）が発行する「おこめギフト券」などがある。

いずれも1枚500円の購入費に対し、実際の換金価値は440円。差額の60円分は券の印刷代や流通経費、マージン（利益）などになっているという。自治体にと

っても券の配送費が多額になり、事務を担う職員負担も重くなることから、公費の使い方に疑問の声も多い。政府が券の配布に熱心なのは「業界への利益誘導」との見方もある。

こうしたおこめ券を巡る指摘などを受け、鈴木氏は自治体から一番多い問い合わせについて「そもそも『おこめ券って何ですか』という質問が多い」と説明。券の存在自体を知らない首長もいるなどとして、おこめ券を含む食料品価格高騰への対応について、12月3日から自治体向けのオンライン説明会を開くとした。

【中津川甫】

英BBC会長ら辞任

トランプ氏演説「恣意的編集」巡り

英公共放送BBCは9日、トップのティム・デイベー会長(58)とニュース部門のデボラ・ターネス最高経営責任者(CEO)が辞任すると発表した。BBCのドキュメンタリー番組で、トランプ米大統領の演説を恣意的に編集し、2021年1月の米連邦議会襲撃事件を明確に扇動したように見せたと報道され、国内や米国で批判が高まっていた。



BBCのティム・デイベー会長
＝ロイター

デイベー氏は声明で「BBC全体としては良い成果を上げているが、いくつかの誤りがあり、最終的な責任は私にある」などと説明した。

ターネス氏は声明で、問題の番組を巡る議論が「愛するBBCに損害を与えている」として自身の責任に言及する一方で、「誤りはあったが、BBCニュースが組織的に偏向しているという最近の主張は間違っている」とも強調した。問題となった番組は、24年の米大統領選直前の10月末に放送された。

BBCによると、議会襲撃事件当日の演説でトランプ氏は、実際は「連邦議会議員たちを応援しよう」と述べたが、番組では「議事堂に歩いて行こう。私も一緒に行く。そして我々は戦う。死に物狂いで戦うのだ」と話したように編集されていた。5分以上離れた二つの発言部分をつなぎ合わせたという。

英紙テレグラフは今月、BBC編集基準委員会の元外部顧問が理事会に送った内部メモの内容を基に、「BBCがトランプ氏の演説を改ざんした」と報じた。

【ロンドン/福永方人】

毎日 //

ウクライナ議会対策委員長

汚職捜査体制整備は前進



ウクライナ最高会議(議会)の汚職対策政策委員長を務めるアナスタシア・ラディナ氏

11/19
員「写真」が来日し、東京都内で18日、毎日新聞の取材に応じた。ロシアの侵攻を受けるウクライナでは、まん延する汚職が長く課題となっている。政権に対しては支援を続ける欧米からも厳しい視線が注がれており、ラディナ氏は汚職に対して厳しい姿勢で臨む考えを示した。

ウクライナでは今月10日に国家汚職対策局(NABU)が国営エネルギー企業などが絡む大規模な汚職事件の捜査に着手したと発表。この事件に絡み、12日には閣僚2人が辞任を表明する事態に発展した。業務の発注に絡んで多額の金銭を要求していた疑いが持たれている。ラディナ

氏は「影響は深刻」と指摘する一方で、「汚職捜査の体制が整備された」という前向きな要素だと強調した。

ウクライナでは7月、議会がNABUなどの独立性を制限する法案を可決。しかし、これに反対する大規模な抗議デモが展開されたため、ゼレンスキー政権は9日後に独立性を回復させる新法を成立させた。

ラディナ氏は、7月に可決された法案は「誤りだった」と強調。自分は法案に同意しなかったとした上で、ゼレンスキー大統領が新しい法案に署名したことを評価し、「10年前ではこのような取り組みは不可能だった。ウクライナは汚職対策を続ける強い政治的意思を示した」と訴えた。

汚職のまん延はウクライナにとって、欧米による経済支援の継続や欧州連合(EU)への加盟を目指す上での不安材料でもある。ラディナ氏は汚職撲滅に向け「実現することが我々の使命だ」と語った。【飯田憲】

毎日 11/19

米富豪事件の資料公開法案 下院通過

屈服のトランプ氏

議会や世論の声に押され

11/20

少女らへの性的虐待罪などで起訴後、死亡した米富豪エプスタイン氏の事件について、米司法省に資料公開を義務付ける法案が18日、超党派の賛成で連邦議会下院を通過した。上院も承認する見通しで、トランプ大統領の署名を経て法案が成立する。

法案は、司法省が保有する資料を30日以内に公開すると規定している。ただ同省が捜査を理由に公開を制限する可能性もあり、この程度の新事実が公になるか

が今後の焦点となる。

下院（定数435、欠員2）の現有議席は共和党219、民主党214だが、採決結果は賛成427、反対1だった。

資料公開は、エプスタイン氏が有力政治家らの名前が含まれた買春の顧客リストを残していると信じるトランプ氏の支持層「MAGA（マカ）米国を再び偉大に」一派のほか、事件の真相究明を求める被害女性たちが訴えていた。エプスタイン氏は2019年、勾留中に死亡している。

過去にエプスタイン氏と親交があったトランプ氏は、資料の公開に否定的だった。当初は共和党議員らに対し、公開に賛成すれば「民主党のでっち上げ」に加担することになると警告。法案に賛同する共和党下院議員らを罵倒し、次の党予備選で対立候補を支持すると表明するなど、封じ込めを図った。

ただ議会や世論で情報公開や真相究明を求める声はおさまらず、調査会社インスとロイター通信が18日に発表した世論調査でも、トランプ政権のエプスタイン事件への対応を「評価する」とした回答は20%にとどまった。

【ワシントン金寿英】

毎日 11/20

■米テック3社、社債で10兆円調達

米大手テクノロジ企業が人工知能(AI)投資資金の一部を賄うため、社債発行で相次ぎ巨額調達を実施している。

メタとオラクル、アルファベットの3社で9月以降、計655億ドル(約10兆円)のドル資金を確保した。AI銘柄に沸く社債投資家の買い注文は殺到するが、長期的な財務悪化リスクへの警戒感もくすぶる。

4日のダウ工業株30種平均は前日比251ドル(0.5%)安の4万7085ドルと続落した。ハイテク株中心に売りが広がるなか、関係者の視線を集めるのが社債だ。

各社が超長期債

9月下旬に180億ドルを調達したオラクルを皮切りに、10月30日にはメタが300億ドル、11月3日にはアルファベットが175億ドルの社債を発行した。1度の発行として

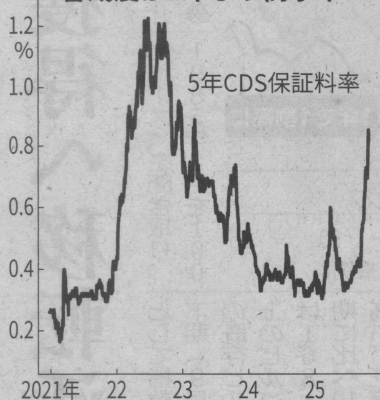
はどれも25年のトップ5社債発行額は2172億ドルに達する規模で、メタにいたっては歴代5位の発行額を8割上回る。足元のAI関連の起債急増を踏まえ、新型コロナウイルス

巨額調達にもかかわらず、3社とも発行額の4倍以上の買い需要を集めた。注目の一つは各社とも超長期債を発行したこと。オラクルやメタは最

長40年債、アルファベットは初の50年債を発行した。長期にわたるAI需要拡大を見据え、超長期の資金を確保する狙いがあつたようだ。

英LSEGによると、2025年初からの米テック企業によるドル建て

オラクルの「債務不履行」警戒度が2年ぶり高水準



(出所) IHSマークイット、LSEG

A I 巨額投資の回収注視

K 11/6

「AIはすでに株式市場を支配している。強気派が織り込むのは、AIという投資テーマがいくら社債市場をのみ込んで利回りが下がる(債券価格が上がる)展開だ」。

米バンク・オブ・アメリカの投資ストラテジスト、マイケル・ハートネツ氏はみる。

顕著な負債依存

ハートネツ氏は、エヌビディアやマイクロソフトなど、上場株式の時価総額の大きな米テック大手7銘柄を23年に「マクニフィセント・セブン(M7)」とまとめた名付け親だ。

AI需要という追い風を受け、株式市場でのM7の存在感は高まるばかり。時価総額は米主要500社全体の約4割を占めるまでに膨らんだ。同様の「AI旋風」は社債市場も席巻する期待が一部に台頭していると、時代の風を読む著名ストラテジストは指摘する。

各社のAI関連の巨額投資の回収がうまくいかなければ、社債発行会社

の財務を傷めることになり、社債などを含むクレジット市場は警戒感をに

じませるシグナルも発信している。

顕著な負債依存

顕著なのがオラクル。QUICK・ファクトセ

ットによれば負債資本倍率(DELシオ)は8月

末時点で4.6倍。今回

の起債額を上乗せすれば

単純計算でDELシオは

5.4倍に高まり、米大手テックの中で負債依存

度は突出する。

デフォルト(債務不履行)のリスクを取引する

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引では、オラクルの5年

物CDS保証料率は0.8%程度。保証料率は市場が織り込むデフォルト

への警戒度を示す。危険水準からは遠いものの約

真相深層

2年ぶりの高さとなった。

信用格付けがトリプルB格のオラクルは、今後の投資動向次第で「投機的等級(ジャンク級)」への格下げリスクも帯びる。広告事業などで安定したキャッシュフローを稼ぎ、ダブルA格を持つメタやアルファベットの超長期債の流通利回りも、米国債に対する上乗せ金利(スプレッド)が

米社債市場では好調な企業業績や底堅い米経済のもと、企業の信用力を映すスプレッドは縮小傾向が続いていた。ただ、AI投資に突き進むテック企業の巨額発行が今後も続いて需給が緩めば、投資家の求める利回り水準も変わる。AIに対する期待と不安が入り交じる米社債市場は転換期を迎えようとしている。

(ニューヨーク)

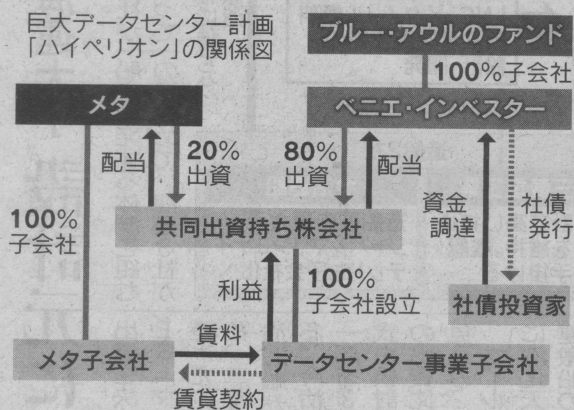
■竹内弘文

■米メタ計画、4兆円規模調達

米国のテクノロジー企業が巨額の人工知能（AI）データセンター投資を賄うため、共同出資会社や証券化商品など自社の貸借対照表に載らないオフバランス（簿外）の仕組みで資金調達を加速している。自分の財務は傷めずに、リスクを投資家に移せる。AI巨額投資がうまくいかなければ追加的な資金調達が難しくなる可能性もある。

簿外取引で巨額A | 投資

メタは巨額負債を負わずに投資できる



(注) S&Pグローバルの資料を基に作成。子会社を省くなど
関係図を一部簡略化

0億円)に及ぶ。ただ、固定資産とそれに付随する負債はメタの貸借対照表には載らない。運営会社を傘下に持つ持ち株会社はメタと米投資会社ブルー・アウル・キャピタルの共同出資だからだ。

ブルー・アウル・ファンド傘下の子会社「ベニエ・インベスター」が8割出資し、メタの持ち分は残る2割。メタはデータセンターのテナントとク・リップシュルツ共同

して最長20年に及ぶ賃貸契約を結ぶ。

ベニエはまだ実質的な事業内容がないが、米大手格付け会社S&Pグローバルから「シングルAプラス」の高格付けを得た。10月に約273億ドル

の超長期社債を発行し、米債券運用会社ビムコは上場投資信託(ETF)などに組み入れている。

ブルー・アウルのマ

投資家にリスク転嫁

CEOは日本経済新聞の取材に「期間中にメタ側が撤退を希望する場合は違約金の支払いが発生し、我々は想定した運用収益すべてが得られる契約になっている」と説明する。

大手銀行もデータセンター巨額投資に付随する融資機会に食指を動かす。

事業体（SPV）。事業から生まれるキャッシュフローを担保とすることで負債は薄外とするやり方とみられる。

データセンターが生む将来キャッシュフローを小口化する証券化も普及してきた。米バンク・オブ・アメリカによると2025年は既に合計260億ドルの発行があった。

エネルギー企業のエンロ

期にわたって回収できるかは不透明な部分が残る。仮に支払い遅延が連鎖すると資金を抛出していた投資家の不安心理は募りやすい。契約に基づいて追加的な資金抛出が必要となるなど本体の「隠れ債務」として表面化するリスクがある。

01年に破綻した米大手

邦銀の名前も

データセンター事業者
大手バンテージ・データ
センターズは南部テキサ
ス州のデータセンター投

証券化商品を活用するのは大手投資会社の投資先であるデータセンター運営事業者だ。

資本金を賄うため、米J
Pモルガン・チェースや
三菱UFJフィナンシャ
ル・グループ(MUFG)
らが主導する銀行団から
9月に約270億ドルの与
信枠設定とつなぎ融資を
受けた。米報道によれば

共同投資会社や証券化を用いたオフバランスの仕組み自体は古くからあり、テック企業は空調や電力などの設備面ではなく、AIを支える計算能力の構築に集中投資できる。運用会社ジャナス・ヘンダーソンのアリソン・ポーター氏は「投資家は資金調達の手法を見極める必要があり、SPVの束ねた証券化商品への信頼が失墜して投げ売りにさらされた。」

同データセンターの主なテナントはオラクルだ。直接の借り主はバンテージが設立した特別目的

AI活用は加速度的に広がっているが、足元で進行する巨額AI投資が実際に収益につながり長

活用も嚴重に監視すべきだ」と話す。

(ニニューヨーク

|| 竹内弘文)

竹内弘文

馬場氏 歴代最年少の福島市長誕生

福島市長選開票結果

＝選管最終発表＝

当	58453	馬場	雄	33	無新
	43818	木高	基浩	65	無現
	2745	橋	翔	37	無新

その後の報道陣の取材で、掲げた公約の中で「短期的なものでは就任後100日以内に実行に移したい」と強調。あらゆる統計を重視した「データ行政」の確立については、100日以内に生産年齢人口

「一緒に頑張ります」17日朝、福島市中心部よう。応援しています。の交差点に立ってあいさつする馬場氏に、通りかかった市民から声がかかった。「うれしかった。これから皆さんと福島市を前に進めたいと訴えてましたから」。馬場氏は感慨深げに話した。

16日投開票の福島市長選で、元立憲民主党衆院議員の無所属新人、馬場雄基氏(33)が、ともに無所属で、現職の木幡浩氏(65)＝国民民主、社民各県連、自民、立憲、公明各支部推薦＝と、宇宙関連会社社長の新人、高橋翔氏(37)を破り初当選を果たした。県内の市町村長や全国の道府県庁所在地の市長では最年少となり、歴代の福島市長でも最も若い。選挙戦を振り返る。

【錦織祐一、松本光樹】

マ11/18

「ハイブリッド」戦略奏功

データ行政確立は「100日以内に」

などの推移や傾向、将来予測までを可視化した「データブック」を公開。それを基にした「未来戦略本部」も新設し、県とのパイプも作り直すとした。2期8年の木幡市政に対しては「報道の出



初当選から一夜明け、市民と握手する馬場雄基氏(右)＝福島市栄町で、錦織祐一撮影

しつづ振り返った。選挙戦最終日の15日夜、「遊説打ち上げ式」を市中心部の「まちなか広場」で開催するとSNS(交流サイト)で予告していた。すると「行けないのでネット中継してほしい」との声が寄せられた。スタッフが機材を急ぎよ整え、動画共有サイト「ユーチューブ」でライブ配信。視聴者は500人を超え、広場に集まった人の倍以上に届いた。

陣営は10人のボランティアスタッフがSNSチームを組んだ。公約を訴えるユーチューブに始まり、10月下旬からはインスタグラムで馬場氏らの横顔を紹介して、終盤には拡散力のあるX(ツイッター)で勢いをつけ、戦略的に取り組んだ。「若い人たちの力は本当に大きかった」と陣営幹部は振り返った。

ただ「SNSで到達できる層には限りがある」と幹部も認める。それを補ったのが、9月の出馬表明以降に加わった西山尚利・前県会議議長(自民)やJ△元幹部ら一部の保守層だ。

一時は自ら出馬を検討していたとされる西山氏は、「特に(木幡氏に対する)不満がたまっていた」という地元経済界に馬場氏を紹介。弱点とされていた「70歳以上と農村部」の浸透にも成功した。県内の主要政党の多くが木幡氏の支援に回る中、組織を超えて草の根的な支持が広がり勝利につながった。

「SNSは人的資源を持たない『弱者の戦略』の空中戦。それを、地上戦で補うことができた『ハイブリッド』の選挙戦」と陣営幹部は評価した。